

I. 予備調査について

I-1. 事業管理者のプロフィール

団体名 (代表者名)	一般社団法人 沖縄県建設業協会 会長 下地 米蔵		
所在地	沖縄県浦添市牧港5-6-8		
電話番号	098-876-5211	E-mail	info@okikenkyo.or.jp
FAX番号	098-870-4565	URL	http://www.okikenkyo.or.jp/
設立年月日	1949年5月	担当者名	久高唯和

I-2. 申請時の事業概要

1. 地域連携ネットワーク構築に向けた調査等

専門工事業団体や行政、教育機関等の担い手確保育成に係る活動について調査し、関係団体による担い手確保育成の協議会のあり方について検討のうえ、協議会を設置する。

2. 先進事例の情報収集調査

沖縄県内及び県外の先進的な取組事例について調査を行う。

3. 地域における教育訓練施設等の調査

既存訓練施設（ポリテクセンター等）の訓練内容の現状調査を踏まえ、新たな活用方策について検討する。

4. 入職促進に資する取り組み

入職前の職業教育の取り組みとして、県下の小・中・高校を対象とした出前講座を実施し、建設業界への理解を深め、入職促進に繋げる。

また、工業高校・専門学校・大学・一般などを対象に合同企業説明会実施マッチングを図る。

更に、無料職業紹介事業を活用し、入職に繋げる。

5. 実施事業移行に係る検討

上記の教育訓練施設の調査等を踏まえ、技能者、技術者の訓練、教育の具体的な検討として、研修対象職種及び研修プログラム等を検討し、実施事業移行の可能性について検討する。

II. 調査結果

II-1. 実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

沖縄県では、「雇用改善推進委員会」並びに「地域別産学懇談会」（県教育庁・高等学校長協会、沖縄労働局、沖縄県で構成）で建設産業の担い手確保・育成等継続的に協議をしているので、新たな協議体を結成するのではなく、既存の協議体を活用する。

技術者の育成については、沖縄建設労働者研修福祉センターや沖縄県建設会館、沖縄県職業能力開発協会などの研修施設を活用し、講習会・研修会を実施することが可能。

講師については、研修内容によって適宜確保することが可能。

Ⅱ-2. 地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

- ・ 沖縄県では以前から協議体として、「雇用改善推進委員会」（教育機関：沖縄県教育庁・沖縄県高等学校長会「工業部会・農林部会」、行政機関：沖縄県、沖縄労働局、建設関連団体：電気管工事業協会、造園建設業協会）並びに、「地域別産学懇談会」（教育機関：工業高校の担当教諭、行政機関：沖縄労働局（ハローワーク）、建設関連団体：電気管工事業協会、造園建設業協会）を継続的に開催しており、沖縄県建設業の担い手確保・育成の問題また、教育現場における課題、コンソーシアム活動の話し合いを協議することができる。実施事業移行後の検討の場として「雇用改善推進委員会」並びに「地域別産学懇談会」を利用することが可能。
- ・ 今後、実施事業移行の際には沖縄県での研修カリキュラムや資材・講師等確保などの検討を行い、職業訓練施設での未就業者や新規入職者の教育訓練、技術者等の育成が行えるように努力をおこなう必要がある。

Ⅱ-3. 教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

- ・ 沖縄県では未就業者を対象に「建設ものづくり基礎コースin沖縄（沖縄産業開発青年協会）」が教育訓練を実施しており、新規に教育訓練を整備して新たに研修生募集や教育訓練カリキュラムの構築・講師の手配などを行うのは難しい。
技術者等の育成については、カリキュラムの内容によっては可能。

Ⅱ-4. その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

- ・ 新規入職者の確保に向けて、高校生の就職活動に役立つような企業紹介ガイドブックを作成し、合同就職説明会へ参加するなど、県内初となる建設産業に特化した合同企業説明会を実施した。
また、担い手の確保に向けて、高校生への資格取得・就職支援として、出前講座〔小型車両系建設機械運転特別教育〕を実施した。
- ・ 「建設産業合同企業説明会」
工業高校・専門学校・大学・一般などを対象に合同企業説明会実施
開催日時：平成28年6月9日（木）10時～16時
場 所：沖縄コンベンションセンター会議棟
参加人数：約580名
- ・ 出前講座〔高校生（10校）〕
工業高校を対象に「小型車両系建設機械運転特別教育」を実施。
開催時期：平成28年7月21日～8月24日（学科・実技2日間）
場 所：本島・宮古・石垣
参加人数：148名
- ・ 高校生などが誇り（夢）を持って建設業へ入職できるように、現在取組んでいる県内高等学校・大学からのインターンシップの受入や現場見学会の開催、高校生への資格取得支援など、引き続き事業に取組み広く県民に建設業の魅力を広報していく必要がある。

Ⅱ－５．実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

実施事業への移行については、沖縄県内において既に技能労働者の育成教育訓練を実施している機関もあり、受講者募集の難しさからも考慮して、次の事業に取り組む。

【技術者・技能者の育成】

- ・ 施工管理技士の資格取得支援講習会の実施。
- ・ 技術者・技能者等の能力向上に関する講習会等の実施。

【職業訓練への協力】

- ・ 既に実施されている「職業訓練施設」と連携して、広報活動を実施する。
- ・ 「職業訓練」を修了した者を、本会の無料職業紹介事業を活用して、企業とのマッチングを図る取り組みを行う。

【周知・広報】

- ・ 高校などへの効果的な広報活動の取組計画を検討する。
- ・ 新規入職者の研修会の開催について検討する。
- ・ 職業訓練施設と未就業者受入について検討する。
- ・ 関係団体と未就業者の研修・受入などの検討を実施する。
- ・ 県民、高校などへの広報活動を実施する。

以 上